

平成20年12月期 決算短信

平成21年2月19日

上場会社名 アップルインターナショナル株式会社
 コード番号 2788 URL <http://apple-international.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 祐二
 問合せ先責任者 (役職名) 業務執行役員管理本部長 (氏名) 伊藤 栄治
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月27日 配当支払開始予定日 平成21年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月30日

上場取引所 東

TEL 059-347-3515

平成21年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	43,356	△22.4	407	△66.5	△50	—	△288	—
19年12月期	55,881	10.1	1,217	387.9	876	—	334	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	△2,317.25	—	△2.5	△0.2	0.9
19年12月期	2,680.53	2,677.14	2.9	3.0	2.2

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 △89百万円 19年12月期 △53百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	24,557	11,721	44.9	88,579.80
19年12月期	29,938	12,667	38.9	93,525.72

(参考) 自己資本 20年12月期 11,038百万円 19年12月期 11,654百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	△719	426	△274	3,030
19年12月期	619	△712	1,048	3,947

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	850.00	—	—	1,700.00	211	63.4	1.8
20年12月期	—	850.00	—	500.00	1,350.00	168	△58.3	1.5
21年12月期(予想)	—	500.00	—	500.00	1,000.00	—	56.6	—

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	16,200	△35.1	150	△73.7	150	△61.1	90	△37.0	722.23
通期	36,000	△17.0	400	△1.9	400	—	220	—	1,765.45

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 124,614株 19年12月期 124,614株
 ② 期末自己株式数 20年12月期 —株 19年12月期 —株

(参考)個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	11,828	△26.5	227	△49.5	△10	—	3	△99.0
19年12月期	16,108	3.2	450	—	388	—	326	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年12月期	24.93	—
19年12月期	2,619.51	2,616.19

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
20年12月期	15,554	73.2	11,382	73.2	—	—	91,345.72	—
19年12月期	16,309	70.9	11,566	70.9	—	—	92,817.39	—

(参考) 自己資本 20年12月期 11,382百万円 19年12月期 11,566百万円

2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	4,677	△34.6	61	△72.6	48	△64.0	65	△36.8	522.55
通期	10,000	△15.5	200	△12.1	180	—	180	—	1,444.46

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるアジア経済につきましては、長引く原油価格の高騰は収まりを見せつつあるものの、米国で発生したサブプライムローン（低所得者向け住宅融資）を起因とした世界的な金融市場の混乱から、景気の減速感が強まり、東南アジア諸国においては、底堅い成長を続けながらも、その成長率には減速感が出始めております。中華人民共和国におきましても景気は減速傾向となっておりますが、なお高水準の成長率を見せております。

わが国におきましては、米国経済の悪化に起因した急激な円高相場、世界的な金融市場の混乱による株価の急激な下落などから、景気の減速感が強まっております。

当社グループ（当社および当社の関係会社）の関連する自動車業界におきましては、前述の原油価格の高騰やドル安から収益性の高い車種に販売の伸び悩みが見られたこと、海外輸入業者間の競合激化による、販売価格の引き下げ要請など、一段と厳しくなっております。

このような状況の中、当社グループは、主に自動車市場が急激に拡大する中華人民共和国を中心に東南アジア諸国およびその周辺諸国において、多国間での貿易ルートを確保することにより自動車市場の流通の活性化と収益拡大に努めてまいりました。

・中古車関連事業

I 中古車輸出事業

東南アジア諸国に対する中古車輸出事業は、米国で発生したサブプライムローン（低所得者向け住宅融資）問題による金融市場の混乱から為替相場が急激な円高相場になり、東南アジア諸国においても円高が進み、現地通貨による日本車の仕入コストが増加したことで現地ディーラーの購買意欲が減退し、当連結会計年度の海外向売上高は179億68百万円（前年同期比20.1%減）となりました。

II 中古車買取・販売事業

中古車買取・販売事業につきましては、当連結会計年度の「アップル」フランチャイズ店舗数は店舗の配置見直し等で207店（前連結会計年度末は211店舗）と4店舗減少いたしました。また、原油価格の高騰や金融市場の混乱などにより消費マインドが減退し国内販売が伸び悩んだこと、また当社グループの直営店におきましては、不採算店舗の閉鎖や余剰人員の削減等、利益確保に重点を置いた組織へ再構築を進めたことにより、売上高は57億44百万円（前年同期比46.9%減）となりました。

・新車関連事業

中華人民共和国内における新車販売事業については、世界同時不況の様相を呈したことから世界的に自動車需要が減退し、中華人民共和国においては新車の販売が伸び悩んだことで、当連結会計年度の海外向売上高は196億43百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は433億56百万円（前年同期比125億25百万円減）となりました。

営業利益については、売上債権の長期化により貸倒引当金を1億95百万円計上したこと、輸送コストの増加等により、営業利益は4億7百万円（前年同期比8億9百万円減）となりました。

経常利益については、米国経済の悪化に起因した急激な円高相場により、2億61百万円の為替差損を計上したこと等から、50百万円の経常損失（前年同期比9億27百万円減）となりました。

当期純利益につきましては、中華人民共和国における一部の新車販売会社の業績が悪化したことから、のれんの評価損2億30百万円を減損損失として計上したこと、金融市場の混乱等から株式の評価損1億10百万円を計上したこと等により、2億88百万円の当期純損失（前年同期比6億22百万円減）となりました。

販売内容を中古車関連事業と新車関連事業に分類した売上高（連結消去後）は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度		当連結会計年度		対前年増減率
	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日		自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日		
	金額	構成比	金額	構成比	
中古車関連事業					
I 中古車輸出事業	22,495	40.3%	17,968	41.4%	△20.1%
II 中古車買取・販売事業	10,810	19.3%	5,744	13.3%	△46.9%
小 計	33,306	59.6%	23,712	54.7%	△28.8%
新車関連事業	22,575	40.4%	19,643	45.3%	△13.0%
合 計	55,881	100.0%	43,356	100.0%	△22.4%

②次期の見通し

・中古車関連事業

I 中古車輸出事業

中古車輸出販売につきましては、従来までのタイ王国、シンガポール共和国を中心とした東南アジアの海外輸入業者に加え、他地域の海外輸入業者の新規開拓に努めるとともに、メンテナンスの充実によるアフターサービスや装飾部品の供給などの実施により、より付加価値の高い中古車を販売することで、同業他社との差別化を図ります。

II 中古車買取・販売事業

中古車買取・販売につきましては、積極的な直営店舗の新規出店、加盟店舗の効率的な配置に努めます。

・新車関連事業

新車販売につきましては、中華人民共和国における販売体制の更なる強化に努めます。

なお、同国において人民元が引き上げられることが予想され、当該人民元切り上げが実施された場合、当社の子会社であるA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDの売上高が増加する可能性があります。しかしながら、現時点における人民元に基づいて予算を策定しておりますので、今後の金融動向等によっては予算を修正する可能性があります。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①貸借対照表

当連結会計年度末における資産合計は、前期末（平成19年12月末）と比較して53億81百万円減少して245億57百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が14億21百万円、債権の回収が進み売掛金が13億75百万円、仕入を抑制したことにより棚卸資産が16億19百万円、商品の仕入に対する前渡金が13億22百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は、前期末（平成19年12月末）と比較して44億35百万円減少して128億36百万円となりました。

これは主に、仕入高の減少から支払手形及び買掛金が24億21百万円、未払金が9億89百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は、前期末（平成19年12月末）と比較して9億45百万円減少して117億21百万円となり、自己資本比率は44.9%となりました。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末（平成19年12月末）と比較して9億16百万円減少して30億30百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失4億86百万円、仕入債務の減少による支出20億92百万円、中華人民共和国における新規ディーラー権取得のため預け金の増加による支出21億18百万円があったことに対して、売上債権の減少による収入17億82百万円、棚卸資産の減少による収入11億92百万円、商品仕入に係る前渡金の減少による収入10億63百万円があったことにより、△7億19百万円（前年同期6億19百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入9億64百万円、貸付金の回収による収入4億4百万円、独占販売権の売却による収入4億円があったことに対して、定期預金の預入による支出5億88百万円、子会社株式の取得による支出5億41百万円、有形固定資産の取得による支出2億50百万円があったことなどから、4億26百万円（前年同期△7億12百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

銀行からの短期借入金の増加による収入4億88百万円があったことに対して、長期借入金の返済による支出5億40百万円、配当金の支払による支出2億11百万円があったことなどから、△2億74百万円（前年同期は10億48百万円）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率	38.9%	44.9%
時価ベースの自己資本比率	19.7%	8.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1715.0%	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	172.2%	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

7. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題として認識しており、今後につきましては、財務体質の一層の強化を図りながら、当社の経営成績および財政状態、事業計画等を総合的に勘案した上で、剰余金の配当等の株主還元策を積極的に実施していく所存であります。

しかしながら、平成20年12月期において当期純損失を計上したことから、期末の配当金を1株につき850円から350円減配し、500円とすることといたしました。この結果、中間と期末を合わせた年間配当額は1株につき1,350円とさせていただきます。

次期につきましては、1,000円の年間配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載事項および本項以外の記載事項は、特に断りがない限り当連結会計期間末現在の事項であり、将来に関する事項は、当連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

[1] 当社グループの事業内容について

①仕入について

当社は、日本国内のディーラーおよび中古車販売業者等から中古車の仕入を行っております。

現在は、ディーラーからの仕入構成比が高くなっておりますが、これは、海外輸入業者からの受注が年式や性能においてグレードの高い中古車である場合が多いことと、当該輸入業者が車両に付加価値を高めることを目的として装飾部品を装着した中古車を求める場合が多いことなどから、効率的に仕入を行うため、ディーラーに依存する傾向が高いためであります。一方、近年においては、中古車販売業者および国内オートオークションからの仕入も増加し、仕入ルートが多様化しております。

しかしながら、今後、ディーラー、中古車販売業者および国内オートオークションとの取引が円滑に行われなくなった場合には、仕入が停滞し当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②中古車輸出事業について

当社の主要輸出先である東南アジア諸国においては、多くの輸入車両のうち、新車については自動車メーカー系ディーラーによって販売されておりますが、現地自動車販売店が取り扱っていないRV(※1)を含めた車種および特別仕様の車種に対して関心の高い購買層が増加しつつあり、当社のような独立系輸出業者の市場も拡大しております。

しかしながら、東南アジア諸国に対する中古車輸出事業には、以下のようなリスクが内在しており、係るリスクが生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(I) AFTA (Asean Free Trade Area/アセアン自由貿易地域) 構想(※2)について

東南アジア諸国におきましては、AFTA構想の進展に伴うマーケットの拡大が期待されていることから、国内外の自動車メーカーは、同域内に生産拠点を新設し、現地生産を増強しております。アセアンコンテンツ(※3)が満たされ、同域内で輸出入に係る関税率が引き下げられた場合、同域内で生産された車両の販売価格は、日本で生産し輸入された車両の販売価格より安価となることが予想され、当社の同域内に対する輸出台数が減少する可能性があります。係るリスクが生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(II) 法的規制について

東南アジア諸国におきましては、自国産業ならびに自然環境を保護する政策により、輸入関税や輸入許可など一定の条件のもとで制約を設けており、当社は、当該基準をクリアし輸出事業を行っておりますが、係る制約に変化が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(III) 同業他社との競合について

東南アジア諸国の中古車市場におきましては、他の中古車輸出業者の参入も見受けられるものの、取り扱う車種や販売地域が異なる場合もあります。また、当社は、補修部品の供給を含めたアフターケアの充実など付加価値の高いサービスの提供に努め、他社との差別化を図っております。

しかしながら、競合他社が当社の販売地域において同様の車種を投入し、価格の引き下げや当社と同様のサービスを提供してきた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(IV) 為替レートの変動について

当社は、海外輸入業者との取引について円建て決済を基本としており、外貨建て決済が僅少であるため、為替変動に備えたリスクヘッジは行っておりません。

今後、事業拡大に伴い、外貨建て決済が増加した場合には、実需の範囲内において為替予約、通貨スワップ、通貨オプションなど、適切なリスクヘッジを行う方針ではありますが、金融市場の情勢変化により金利水準が上昇するなど、為替動向によっては為替差損が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(V) 海上運賃の上昇について

当社は、海上輸送によって東南アジア諸国に中古車を輸出しておりますが、国際的な原油価格の高騰や輸出産業の活況に伴い海上運賃が上昇しており、当社は、東南アジア諸国の中でも利益率の高い地域を対象として営業活動を推進することにより、収益高・収益率を確保するよう努めております。

しかしながら今後、さらに海上運賃が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(※1) RVとは、レクリエーショナル・ビークル (Recreational Vehicle) の略であり、レジャー向けの多目的車の総称となっております。

(※2) 1992年1月、シンガポール共和国にて開催された第4回アセアン首脳会議 (経済閣僚会議) において、共通効果特惠関税設定が正式に調印されました。原則として、1993年から2008年までの15年間で同域内における輸入関税を0～5%に引き下げることを目標として合意されております。

(※3) 国産化優遇措置の一環として、自動車部品の国産化義務付け (ローカルコンテツ要求、すなわち原産地基準として車両の価値の40%以上が生産されること) があり、係るローカルコンテツが満たされた場合、アセアン域内で自動車部品に課せられている現在の関税率 (40%～60%) が撤廃され、0～5%の低関税率が適用されることとなります。

③中華人民共和国における事業について

当社は、事業領域と市場エリアの拡大を目的として、右ハンドル圏である東南アジア諸国に加え、左ハンドル圏であり急激に自動車市場が拡大している中華人民共和国に進出するため、平成15年12月、香港特別行政区に子会社を設立し、平成16年から事業を開始いたしました。

当社は、海外事業投資にあたっては、事業の将来性やリスクについて情報を収集し、不足の事態が生じた場合の対応策を協議するなどリスクヘッジに努めておりますが、中華人民共和国における事業には、以下のようなカントリーリスクが内在しており、係るリスクが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(I) 中央政府による政治的、経済的政策について

所得の上昇に伴い、乗用車の需要も拡大しており、長期的な自動車市場の拡大が予想されておりますが、同国中央政府による政治的、経済的政策により、乗用車の販売活動に対して制約を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(II) 人材の確保と育成について

同国における事業推進にあたって、積極的に人材の確保を行っており、また、現地の商習慣などに対応し得るスタッフ教育に努めております。

しかしながら、同国の経済成長に伴い人件費の上昇などから、人材の確保と育成が当社グループの計画どおりに行われなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(III) 為替動向について

同国における車両の輸出入は、取引先との約定によりユーロ、USドル、元など各国通貨で決済し、為替変動に備えたリスクヘッジは行っておりますが、中央政府による投資加熱を抑制するための金融政策や為替動向が急激に変化し、取引に対して制約を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④中古車の買取事業について

当社グループは、中古車の買取事業を拡大するため、「アップル」チェーン加盟店の新規獲得と直営店の出店を推進しております。

当社グループは、「アップル」のブランドイメージを維持向上するため、新規加盟にあたっては当社グループが定めた一定の基準を設け審査を行っております。また、直営店の新規出店にあたっては、出店候補地を、商圈規模、地域特性、ロケーションなどの立地条件と店舗採算を総合的に勘案し決定しておりますが、中古車買取事業には、以下のようなリスクが内在しており、係るリスクが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(I) 同業他社との競合について

当社グループと同様に中古車の買取を専門とする買取専門業者に加え、自動車メーカー系ディーラーや国内オートオークション系などの中古車市場における買取事業への新規参入が増加し、競合が一段と厳しくなっております。当社グループは、フランチャイズ加盟店の拡大を図るとともに、車両の買取に加え、車両、パーツの販売、アフターメンテナンスなどを通じて、付加価値の高いサービスを提供するとともに、社員教育によるサービスの維持向上と均一化を図り、集客力の向上と収益高・収益率の向上に努めております。

しかしながら、中古車市場の縮小や同業他社の増加など同業他社との競合が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(II) 販売に係るクレームについて

当社グループは、中古車を販売する際に細心の注意を払っておりますが、販売車両に対して故障や不具合などクレームが発生する場合があります。また、国内オートオークションを経由した販売車両につきましては、クレームは当該オークション規約に基づき、出品者が虚偽の報告を行った場合を除き、落札者が責任を負うこととされております。

しかしながら、出品者が出品車両の記載を誤った場合には、落札者から販売車両に係るクレームについて損害賠償責任を追求される可能性があります。係るリスクが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

[2] 財務体質について

営業活動によるキャッシュ・フローについて

当連結会計年度におきまして、営業活動によるキャッシュ・フローは△719百万円となりました。

これは、売上債権、たな卸資産が減少したものの、税金等調整前当期純損失計上や、仕入債務の減少、中華人民共和国における新規ディーラー権取得のため預け金の増加したことによるものであります。

しかしながら、当社の海外事業におきましては、輸出車両の売掛金と買掛金の決済サイトの違いや、海外現地における輸入手続きの遅れなどから海外輸入業者からの入金が遅れるなど、売上債権、たな卸資産が増加した場合には、営業活動によるキャッシュ・フローが支出となり、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成19年 1月 1 日	至 平成19年12月31日	自 平成20年 1月 1 日	至 平成20年12月31日
売上債権の減少額 (百万円)		212		1,782
たな卸資産の減少額 (百万円)		281		1,192
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		619		△719

[3] 関連当事者との取引について

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

①役員及び個人主要株主

属性	氏名又は 会社の名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員	久保 和喜	三重県 四日市市	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 32.1	—	—	自動車の 売上	17,114	—	—
								自動車の 仕入	44,161	—	—

(注) 1. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法

上記の売買については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

[4] 個人情報の管理について

当社グループは、中古車を買取および販売する際、所有権移転に伴い名義書換を代行しているため、個人情報を取扱っております。これらの機密情報を保持し、セキュリティを確保するために、当社では、「個人情報保護基本規程」を制定するとともに、従業員からは採用または退職時に、機密情報を漏洩しないことを記載した誓約書を徴収しております。

しかしながら、係る措置にもかかわらず、これらの機密情報が漏洩した場合には、法的責任を課される危険性があります。また、法的責任まで問われない場合でも当社に対する社会的信用の低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

[5] その他

①ストックオプションの行使による希薄化について

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

旧商法第280条ノ20、第280条ノ21の規定に基づき、平成14年10月17日開催の臨時株主総会において、当総会終結時に在任する当社監査役、在職する当社従業員および外部協力者に対し、新株予約権を付与することを決議いたしました。

当制度は、当社の業務に従事する者の業績向上に対する意欲や士気を高めるものとして有効な制度であると当社は認識しており、今後につきましても、主に、従業員のモチベーションを向上することを目的として、ストックオプション制度を継続する方針であります。新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

なお、平成20年12月31日現在、ストックオプションによる潜在株式数は396株であり、当社発行済株式総数124,614株の0.3%に相当しております。

②配当政策について

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題として認識しており、今後につきましては、企業体質の一層の強化と内部留保の充実を考慮し、当社の経営成績および財政状態、事業計画等を総合的に勘案した上で、剰余金の配当等の株主還元策を積極的に実施していく所存であります。

なお、内部留保資金の使途につきましては、今後の事業拡大を図るため、有効的に活用していく所存であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（アップルインターナショナル株式会社）、重要な連結子会社 2 社（アップルオートネットワーク株式会社、A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED）を含む連結子会社 26 社により構成されており、国内、海外において自動車の販売ならびに仕入および買取を行っております。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業区分別に記載しております。

I 中古車販売事業

①中古車輸出事業

国内一般ユーザー等から買取および国内オートオークションから仕入れた中古車を海外の輸入業者へ販売をしております。主に当社、株式会社アイ・エム自販、CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITEDが行っております。

②中古車買取・販売事業

日本国内において、国内ユーザー等から中古車の買取を行い、国内オートオークション、中古車販売業者等に販売を行っております。主に当社、アップルオートネットワーク株式会社、カーコンサルタントメイプル株式会社が行っております。

アップルオートネットワーク株式会社においては、中古車買取店のフランチャイズ・ビジネスとして、「アップル」に加盟する会員に対して、国内オートオークションでの中古車落札価格情報や在庫情報等から買取時の適正な価格情報を提供することと、「アップル」ブランドを活用した販売促進活動等を通じて、加盟会員の統括管理を行っており、加盟会員からはロイヤリティを受け取っております。

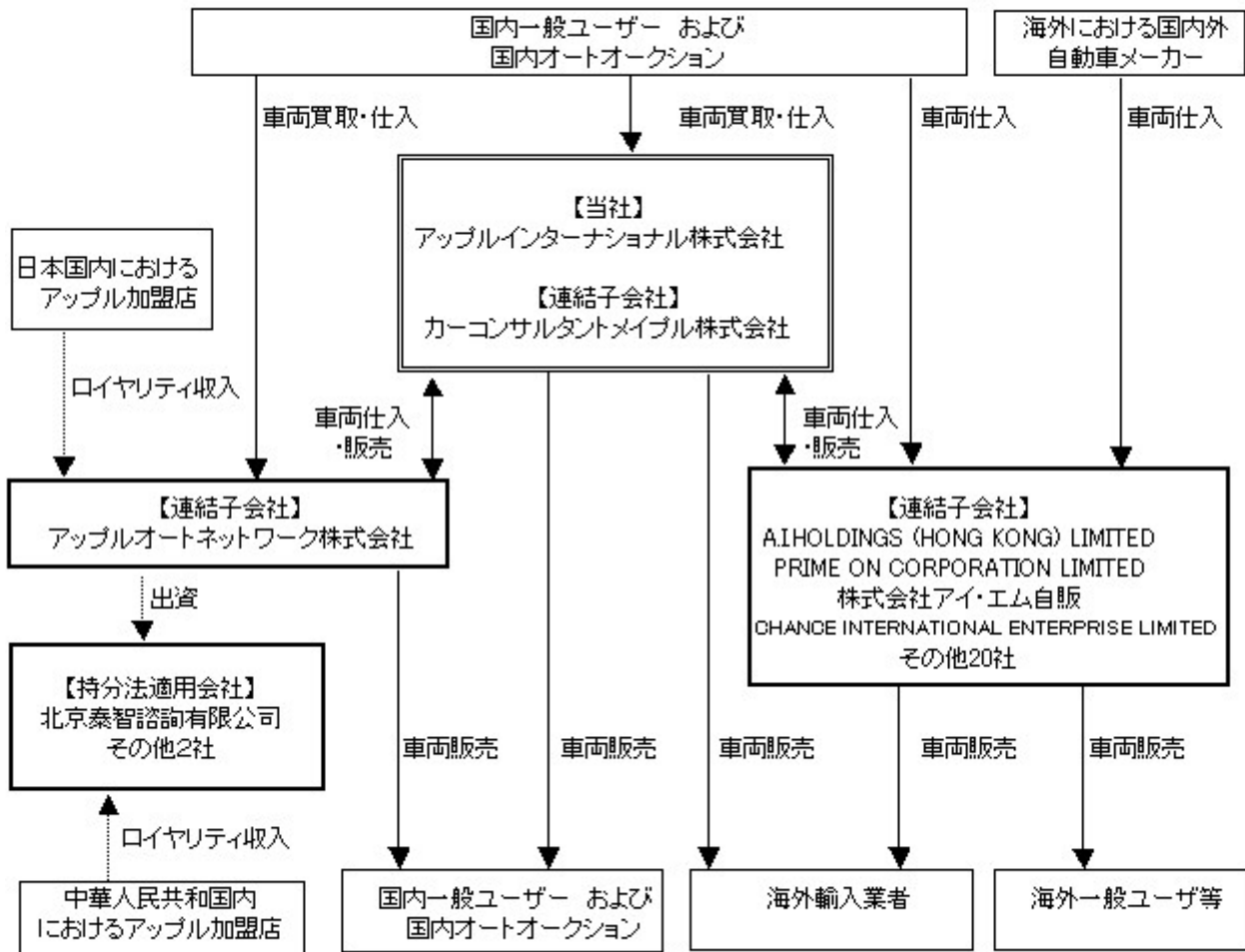
また、アップルオートネットワーク株式会社は北京泰智諮詢有限公司に出資を行っております。北京泰智諮詢有限公司は持分法適用会社であり、主に中華人民共和国でアップルのフランチャイズ・ビジネスの展開を行っております。

II 新車販売事業

中華人民共和国を中心に、新車販売を行っております。

A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED、PRIME ON CORPORATION LIMITEDおよびその子会社 20 社が行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



企業集団の状況

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容
(主要な連結子会社) アップルオートネットワーク 株式会社	三重県四日市市	347,950	中古車の買取販売および フランチャイズ チェーン網の統括管理	74.3	営業上取引あり 役員の兼任あり
カーコンサルタントメイプル 株式会社	山梨県中巨摩郡	10,000	中古車の買取・販売	100	営業上取引あり 役員の兼任あり
A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED (注) 3、4	中華人民共和国 (香港)	1,135,200	自動車販売の持株会社	40.7 [10.7]	役員の兼任あり 資金援助あり 債務保証 担保の間接差し 入れ
PRIME ON CORPORATION LIMITED	中華人民共和国 (香港)	323,575	自動車の販売・ 修理サービス	72.9 (51.8)	—
株式会社アイ・エム自販	東京都大田区	30,000	中古車の買取・販売・ 輸出業務	65.0 (65.0)	営業上取引あり 債務保証
雲南久保汽車貿易有限公司 (注) 4	中華人民共和国 (雲南省)	806,702	自動車の販売・ 修理サービス	100.0 (100.0)	—
CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED	中華人民共和国 (香港)	13,390	自動車の販売および 三国間貿易	100.0 (100.0)	営業上取引あり 役員の兼任あり 債務保証

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 2. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
 3. 持分は100分の50以下であります。緊密な者又は同意している者の持分を合わせた所有割合が100分の50を超えるため、子会社としているものです。
 4. 特定子会社に該当しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①経営理念『FORWARD THE FUTURE』

アップルは、絶えず市場の要請を先取りし、グローバルに自動車関連ビジネスを展開しながら、社会生活の改善と向上に寄与することを社会的使命と感じております。

私達アップルは、世界中の人々と喜びを分かち合いながら、お客様と社会からの信頼を築きあげることに価値を見出し、夢の実現に向けグローバルに自動車関連ビジネスを展開してまいりました。

これからも私達アップルは、人へ、地域へ、そして社会へ、新たな価値を創造し続けることに挑戦し、新しい未来を切り開き、社会の発展に貢献してまいります。

②経営方針『CREATE THE VALUE』

- ・「NOと言わずにBESTを尽くして、お客様に満足して頂ける方法を考える」
- ・「従業員が達成感と充実感を感じられる職場環境を実現する」
- ・「自動車関連ビジネスを通じて世界の発展に貢献する」

お客様の喜びは、私達アップルの喜びそのものであり、お客様に喜んで頂くためには、他社他人と異なる独創的な発想を持つ勇氣、一步先んじて実践する勇氣を持つことが必要であり、私達アップルは、この勇氣の中にこそ未来を切り拓く鍵があり、価値を見出しております。

お客様に満足して頂ける方法を考えていくとき、そこに人材の成長、企業としての発展があり、お客様に満足して頂いたとき、その達成感と充実感が次の新たな夢・ロマンを私達にもたらしてくれます。

これからも私達アップルは、お客様の喜びをすべての原点として、お客様の中へ、お客様とともに喜びを分かち合っていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的安定的な収益の確保を目的とした企業経営を行うため、既存事業による収益と新規事業への投資の両面についてバランスを保ちながら収益拡大を図る『拡大均衡政策』を実施してまいります。従いまして、成長性としては増収率、収益性としては売上高経常利益率、効率性としては自己資本利益率を重要な経営指標として考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループ（当社および当社の連結子会社）は、新車ならびに中古車市場を含めた自動車流通市場における総合商社を目指し、事業領域ならびに市場エリアの拡大を事業戦略として掲げております。

事業領域としては、新車市場から中古車市場まで自動車流通市場全体を対象とし、市場エリアとしては、国内、中華人民共和国、東南アジア諸国およびその周辺諸国を対象として事業を推進する方針であります。

①中古車輸出販売の事業戦略

中古車輸出販売につきましては、従来までのタイ王国、シンガポール共和国の海外輸入業者に加え、マレーシア、インドネシア共和国の海外輸入業者の新規開拓に努め、メンテナンスの充実によるアフターサービスや装飾部品の供給など付加価値の高い中古車販売を通じて、同業他社との差別化を図る方針であります。

また、アセアン諸国におけるAFTA（Asean Free Trade Area／アセアン自由貿易地域）構想の進展から、アセアン域内における輸出入の関税率が引き下げられるため、同域内の中心拠点であるタイ王国から同域内および周辺諸国に対しリエクスポートによる収益の拡大を図る方針であります。

②中古車買取および販売の事業戦略

当社の連結子会社であるアップルオートネットワーク株式会社は、中華人民共和国を中心に、東南アジア諸国およびその周辺諸国において中古車の流通市場の活性化と収益拡大を図ることを目的として、平成17年9月に双日株式会社と中華人民共和国の現地法人との間で、同国北京市に合弁会社を設立いたしました。

今後、中古車買取および販売事業、中古車オークション事業を同国、東南アジア諸国およびその周辺諸国において展開し、中古車買取および販売のフランチャイズ・ビジネスとして「アップル」ブランドの確立を目指し、日本国内で培った中古車の買取および販売ノウハウを活用し、中古車オークション事業との相乗効果から、中華人民共和国全土において500店舗を目標に事業を推進する方針であります。

③新車販売の事業戦略

当社の連結子会社であるA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDを香港特別行政区に設立いたしました。自動車市場が急激に拡大する中華人民共和国を中心に、自動車市場の流通の活性化と収益拡大に努める方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、新車ならびに中古車市場を含めた自動車流通市場における総合商社を目指し、事業領域ならびに市場エリアの拡大を事業戦略として掲げておりますが、この事業戦略を実現するため、以下の項目を当社グループの課題として認識しております。

①人材の確保と育成

当社グループは、事業領域ならびに市場エリアの拡大を図るため、自動車流通市場の動向を含め市場環境に対して迅速に対応するとともに顧客ニーズを的確に把握し得る優秀な人材を確保することに加え、継続的な社員教育を推進していくことが重要であると認識しております。

そのためには、年間採用計画に基づいて定期的な採用活動を実行するとともに、ジョブローテーションの実施による組織の活性化、明確な目標設定とその実現、さらには、業績と連動した各種インセンティブを含めた育成プランを導入し、従業員のモチベーションアップを図る方針であります。

②市場調査と情報の共有化

事業領域ならびに市場エリアの拡大を図るため、新規事業の企画立案に際し、事前に市場調査を実施し採算性の検討を行っていくことが重要であると認識しております。

そのためには、情報収集チャネルの拡大ならびに情報の共有化を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの体制強化を通じて、的確かつ迅速な経営判断を図る方針であります。

③組織体制の整備

当社グループは、拡大均衡政策を通じて、継続的に企業価値を高めていきたいと考えております。

そのためには、事業規模に見合った経営管理体制の充実が不可欠であり、優秀な人材の確保・育成とバランスの取れた組織体制の整備に配慮し、持続的な成長を実現していく所存であります。

④内部統制の強化とコーポレート・ガバナンス

当社グループは、企業としての社会的責任を果たすことを重要な経営課題として認識しております。

そのためには、事業の拡大に対して、組織体制の整備を進める中で、コーポレート・ガバナンスの強化・確立に取り組む方針であります。具体的には、経営の透明性、迅速性を高めることを目的として、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会を設置するとともに、業務執行役員制度を導入し、経営監視機能の強化と機動的な経営判断を推進してまいります。さらに、新規事業、海外事業に係る各種法的規制の遵守、個人情報保護・管理、不測の事態に適時適切に対応し得る体制を確立し、内部統制を強化する方針であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成19年12月31日		当連結会計年度 平成20年12月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※2	8,005,147		6,583,713	
2. 売掛金		9,817,785		8,441,931	
3. たな卸資産		5,842,069		4,222,726	
4. 繰延税金資産		229,995		380,723	
5. 未収入金		459,295		338,763	
6. 前渡金		2,171,652		848,773	
7. 預け金		—		1,895,165	
8. その他		1,175,382		292,861	
貸倒引当金		△537,008		△710,852	
流動資産合計		27,164,319	90.7	22,293,807	90.8
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		477,031		370,330	
(2) 車両運搬具		152,879		126,412	
(3) 工具器具備品		67,457		53,856	
(4) 土地	※2	238,989		238,989	
有形固定資産合計		936,357	3.1	789,589	3.2
2. 無形固定資産					
(1) のれん		462,544		174,395	
(2) その他		455,801		347,358	
無形固定資産合計		918,346	3.1	521,754	2.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3	215,810		686,461	
(2) 繰延税金資産		63,755		48,239	
(3) その他		727,297		305,908	
貸倒引当金		△93,609		△92,920	
投資その他の資産の合計		913,254	3.1	947,689	3.9
固定資産合計		2,767,958	9.3	2,259,033	9.2
III 繰延資産					
1. 社債発行費		6,720		4,800	
繰延資産合計		6,720	0.0	4,800	0.0
資産合計		29,938,997	100.0	24,557,640	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成19年12月31日		当連結会計年度 平成20年12月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※2	3,999,775		1,577,873	
2. 短期借入金	※2	9,088,400		8,786,097	
3. 1年内償還予定社債		170,000		70,000	
4. 1年内返済予定 長期借入金	※2	536,082		516,036	
5. 未払法人税等		167,852		122,495	
6. 賞与引当金		3,346		—	
7. その他		2,475,287		1,361,851	
流動負債合計		16,440,743	54.9	12,434,353	50.6
II 固定負債					
1. 社債		190,000		120,000	
2. 長期借入金		637,356		276,880	
3. 退職給付引当金		2,842		3,833	
4. その他		1,000		1,000	
固定負債合計		831,198	2.8	401,713	1.7
負債合計		17,271,941	57.7	12,836,067	52.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		4,816,489	16.1	4,816,489	19.6
2. 資本剰余金		4,980,575	16.6	4,980,575	20.3
3. 利益剰余金		1,807,239	6.0	1,306,633	5.3
株主資本合計		11,604,304	38.7	11,103,698	45.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		△25,346	△0.1	—	—
2. 為替換算調整勘定		75,656	0.3	△65,415	△0.3
評価・換算差額等合計		50,309	0.2	△65,415	△0.3
III 少数株主持分					
少数株主持分		1,012,441	3.4	683,290	2.8
純資産合計		12,667,055	42.3	11,721,573	47.7
負債純資産合計		29,938,997	100.0	24,557,640	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日		当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		55,881,950	100.0		43,356,143	100.0	
II 売上原価			50,718,991	90.8		39,232,081	90.5	
売上総利益			5,162,958	9.2		4,124,061	9.5	
III 販売費及び一般管理費			3,945,536	7.0		3,716,107	8.6	
営業利益			1,217,421	2.2		407,954	0.9	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			50,010			101,261		
2. 受取手数料			21,273			53,534		
3. 保険代行収入			—			30,318		
4. その他			104,307	175,591	0.3	68,360	253,475	0.6
V 営業外費用								
1. 支払利息			359,620			261,214		
2. 持分法による投資損失			53,171			89,556		
3. 為替差損			28,586			261,876		
4. 支払保証料			—			51,218		
5. その他		74,995	516,373	0.9	47,984	711,849	1.6	
経常利益又は 経常損失 (△)			876,640	1.6		△50,420	△0.1	

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日			当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 前期損益修正益	※2	51,468			27,395		
2. 固定資産売却益	※3	10,982			14,245		
3. 役員退職慰労金戻入額		3,337			—		
4. 独占販売権売却益		—			26,984		
5. その他		784	66,573	0.1	3,088	71,713	0.2
VII 特別損失							
1. 前期損益修正損	※4	76,246			—		
2. 固定資産除却損	※5	4,907			25,438		
3. 固定資産売却損	※6	30,703			3,014		
4. 減損損失	※7	14,934			249,835		
5. 投資有価証券評価損		—			110,044		
6. 貸倒損失		—			85,370		
7. その他		6,514	133,306	0.2	34,000	507,703	1.2
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失 (△)			809,906	1.5		△486,410	△1.1
法人税、住民税及び 事業税		266,503			126,193		
法人税等調整額		64,125			△152,559		
過年度法人税等 追徴税額		—	330,628	0.6	224,559	198,194	0.5
少数株主利益又は少数株 主損失 (△)			145,246	0.3		△395,842	△0.9
当期純利益又は 当期純損失 (△)			334,031	0.6		△288,762	△0.7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	4,816,489	4,980,575	1,327,349	11,124,414	△26,356	14,229	△12,126	268,660	11,380,948
連結会計年度中の 変動額									
剰余金の配当			△62,307	△62,307			—		△62,307
剰余金の配当 (中間配当)			△105,921	△105,921			—		△105,921
当期純利益			334,031	334,031			—		334,031
連結子会社の第三者割 当増資に伴う増加			314,087	314,087			—		314,087
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額 (純額)				—	1,009	61,426	62,435	743,781	806,217
連結会計年度中の 変動額合計 (千円)	—	—	479,890	479,890	1,009	61,426	62,435	743,781	1,286,107
平成19年12月31日 残高 (千円)	4,816,489	4,980,575	1,807,239	11,604,304	△25,346	75,656	50,309	1,012,441	12,667,055

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日 残高 (千円)	4,816,489	4,980,575	1,807,239	11,604,304	△25,346	75,656	50,309	1,012,441	12,667,055
連結会計年度中の 変動額									
剰余金の配当			△105,921	△105,921			—		△105,921
剰余金の配当 (中間配当)			△105,921	△105,921			—		△105,921
当期純損失			△288,762	△288,762			—		△288,762
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額 (純額)				—	25,346	△141,071	△115,725	△329,150	△444,875
連結会計年度中の 変動額合計 (千円)	—	—	△500,605	△500,605	25,346	△141,071	△115,725	△329,150	△945,481
平成20年12月31日 残高 (千円)	4,816,489	4,980,575	1,306,633	11,103,698	—	△65,415	△65,415	683,290	11,721,573

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)		809,906	△486,410
減価償却費		157,966	149,193
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△50,206	191,690
貸倒損失		—	85,370
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△469	△3,346
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△39	991
役員退職慰労引当金の減少額		△7,492	—
受取利息及び受取配当金		△50,948	△103,538
支払利息		359,620	261,214
減損損失		14,934	249,835
持分法による投資損失		53,171	89,556
投資有価証券評価損		—	110,044
売上債権の増減額 (増加: △)		212,324	1,782,963
たな卸資産の増減額 (増加: △)		281,357	1,192,467
仕入債務の増減額 (減少: △)		800,063	△2,092,702
前渡金の増減額 (増加: △)		△1,036,133	1,063,770
未収入金の増減額 (増加: △)		234,821	△269,886
預け金の増減額 (増加: △)		—	△2,118,747
未払金の増減額 (減少: △)		603,559	△987,502
前受金の増減額 (減少: △)		△1,149,132	—
その他		△81,062	722,192
小計		1,152,238	△162,843
利息及び配当金の受取額		37,874	104,328
利息の支払額		△348,201	△256,251
法人税等の支払額		△222,565	△404,569
営業活動によるキャッシュ・フロー		619,345	△719,336

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
		金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△801,689	△588,034
定期預金の払戻による収入		844,301	964,692
投資有価証券の取得による支出		△48,437	△81,476
子会社株式の取得による支出		—	△541,385
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却 による支出	※2	△1,377	—
有形固定資産の取得による支出		△224,019	△250,629
有形固定資産の売却による収入		112,641	142,942
無形固定資産の取得による支出		△11,815	△3,209
その他投資による支出		△454,665	△42,202
その他投資による収入		—	400,000
貸付けによる支出		△201,350	△8,482
貸付金の回収による収入		—	404,131
その他	※3	74,333	30,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		△712,079	426,569
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△222,069	488,253
長期借入れによる収入		1,250,000	160,000
長期借入金の返済による支出		△571,185	△540,522
社債の償還による支出		△70,000	△170,000
配当金の支払額		△165,100	△211,922
少数株主からの払込による収入		826,630	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,048,274	△274,191
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		65,435	△349,895
V 現金及び現金同等物の増加額		1,020,976	△916,853
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,926,481	3,947,458
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,947,458	3,030,605

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社の名称 「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、以下の3社を新たに連結子会社といたしました。</p> <p>設立 ・ A. I. INVESTMENTS (EASTERN CHINA) LIMITED ・ 雲南昆星汽車銷售有限公司 ・ 雲南摩仕汽車維修服務有限公司 なお、平成19年1月において設立いたしました深圳至聖諮詢管理有限公司は、平成19年10月に売却したため、売却時までの損益計算書のみ連結しております。 また、ROYAL LIMOUSINE AND CAR LEASING LIMITEDの株式は、平成19年6月に売却したため、売却時までの損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 ・ PT P. I. AUTOMOBILE なお、ネットオークション株式会社は当連結会計年度において破産申請を行ったため、非連結子会社から除いております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社の名称 「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、以下の1社を新たに連結子会社といたしました。</p> <p>設立 ・ 華寶貿易（上海）有限公司 なお、A. I. INVESTMENTS (EASTERN CHINA) LIMITEDの株式は、平成20年6月に売却したため、売却時までの損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 ・ PT P. I. AUTOMOBILE ・ CARYNA TRADING COMPANY LIMITED ・ 佛山坤宝汽車銷售服務有限公司 ・ 佛山盛宝行汽車銷售服務有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北京泰智諮詢有限公司 ・北京艾普旧車経営有限公司 ・北京君拓旧機動車經紀有限公司 <p>なお、北京君拓旧機動車經紀有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (PT P. I. AUTOMOBILE) 及び関連会社 (PT PLAZA INTERNATIONAL MOTOR LIMITED 他1社) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北京泰智諮詢有限公司 ・北京艾普旧車経営有限公司 ・北京君拓旧機動車經紀有限公司 <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (PT P. I. AUTOMOBILE 他3社) 及び関連会社 (PT PLAZA INTERNATIONAL MOTOR LIMITED 他2社) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p>商品 当社及び国内連結子会社は個別法による原価法を、また、在外連結子会社は個別法による低価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>③デリバティブ 時価法</p>	<p>①有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>③デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。) 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法を採用しております。(ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。) 在外連結子会社 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～39年</p> <p>②無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 3年間の均等償却を行っております。 ただし、会社法施行後発生分については、社債償還期間にわたり月割償却しております。</p>	<p>社債発行費 社債償還期間にわたり月割償却しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、計上しております。 なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上してはりましたが、人事制度改革の一環として、平成20年12月18日をもって定期賞与制度を廃止いたしました。このため、当連結会計年度末においては賞与引当金を計上していません。</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>在外連結子会社は、香港会計基準に従い、のれんは償却を実施せず減損の判定を行っております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に係る影響額は、軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表記しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「受取手数料」の金額は360千円であります。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取配当金」(当連結会計年度は937千円)は、100分の10以下であり、重要性が低いため営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「消費税還付加算金」(当連結会計年度は1,223千円)は、100分の10以下であり、重要性が低いため営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「キャンセル違約金」(当連結会計年度は4,537千円)は、100分の10以下であり、重要性が低いため営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「固定資産売却益」の金額は1,355千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預け金」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末における「預け金」の金額は8,102千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険代行収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「保険代行収入」の金額は15,776千円であります。 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払保証料」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「支払保証料」の金額は12,800千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「預け金の増減額」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「預け金の増減額」の金額は△1,398千円であります。 営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「前受金の増減額」は、16,067千円であります。 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「貸付金の回収による収入」の金額は79,846千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
—————	<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に係る影響額は、軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成19年12月31日	当連結会計年度 平成20年12月31日
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 324,700千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 3,840,503千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 103,566</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 3,944,069</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金 1,442,734千円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 4,226,000</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 5,668,734</p> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社の株式に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 150,895千円</p> <p>4. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 9,075,607千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 5,902,600</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 3,173,007</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 337,326千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 3,256,721千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 103,566</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 3,360,287</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金 765,290千円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 3,911,520</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 4,676,810</p> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社の株式に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 632,521千円</p> <p>4. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 7,149,064千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 5,249,600</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 1,899,464</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日																																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">790,602千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,848</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,346</td> </tr> <tr> <td>乙仲料</td> <td style="text-align: right;">708,123</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">381,558</td> </tr> </table> <p>※2. 前期損益修正益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リサイクル預託金還付金</td> <td style="text-align: right;">27,203千円</td> </tr> <tr> <td>仕入諸掛</td> <td style="text-align: right;">24,265</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,468</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,314千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">667</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,982</td> </tr> </table> <p>※4. 前期損益修正損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入</td> <td style="text-align: right;">10,246千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">38,000</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">28,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,246</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,831千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,654</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,907</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">30,703千円</td> </tr> </table>	給与手当	790,602千円	貸倒引当金繰入額	49,848	賞与引当金繰入額	3,346	乙仲料	708,123	支払手数料	381,558	リサイクル預託金還付金	27,203千円	仕入諸掛	24,265	合計	51,468	車両運搬具	10,314千円	工具器具備品	667	合計	10,982	仕入	10,246千円	支払手数料	38,000	関係会社株式評価損	28,000	合計	76,246	建物及び構築物	2,831千円	工具器具備品	421	その他	1,654	合計	4,907	車両運搬具	30,703千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">906,866千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">195,766</td> </tr> <tr> <td>乙仲料</td> <td style="text-align: right;">521,282</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">227,658</td> </tr> </table> <p>※2. 前期損益修正益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リサイクル預託金還付金</td> <td style="text-align: right;">27,395千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">95千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,286</td> </tr> <tr> <td>土地使用権</td> <td style="text-align: right;">6,863</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,245</td> </tr> </table> <p>※4.</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,426千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,559</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,438</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">992千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,986</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,014</td> </tr> </table>	給与手当	906,866千円	貸倒引当金繰入額	195,766	乙仲料	521,282	支払手数料	227,658	リサイクル預託金還付金	27,395千円	建物及び構築物	95千円	車両運搬具	7,286	土地使用権	6,863	合計	14,245	建物及び構築物	15,426千円	工具器具備品	452	その他	9,559	合計	25,438	建物及び構築物	992千円	車両運搬具	1,986	工具器具備品	35	合計	3,014
給与手当	790,602千円																																																																										
貸倒引当金繰入額	49,848																																																																										
賞与引当金繰入額	3,346																																																																										
乙仲料	708,123																																																																										
支払手数料	381,558																																																																										
リサイクル預託金還付金	27,203千円																																																																										
仕入諸掛	24,265																																																																										
合計	51,468																																																																										
車両運搬具	10,314千円																																																																										
工具器具備品	667																																																																										
合計	10,982																																																																										
仕入	10,246千円																																																																										
支払手数料	38,000																																																																										
関係会社株式評価損	28,000																																																																										
合計	76,246																																																																										
建物及び構築物	2,831千円																																																																										
工具器具備品	421																																																																										
その他	1,654																																																																										
合計	4,907																																																																										
車両運搬具	30,703千円																																																																										
給与手当	906,866千円																																																																										
貸倒引当金繰入額	195,766																																																																										
乙仲料	521,282																																																																										
支払手数料	227,658																																																																										
リサイクル預託金還付金	27,395千円																																																																										
建物及び構築物	95千円																																																																										
車両運搬具	7,286																																																																										
土地使用権	6,863																																																																										
合計	14,245																																																																										
建物及び構築物	15,426千円																																																																										
工具器具備品	452																																																																										
その他	9,559																																																																										
合計	25,438																																																																										
建物及び構築物	992千円																																																																										
車両運搬具	1,986																																																																										
工具器具備品	35																																																																										
合計	3,014																																																																										

前連結会計年度 自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日	当連結会計年度 自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日																								
<p>※7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>当社グループは、資産を営業単位（店舗）ごとにグループ化しております。</p> <p>固定資産の時価が帳簿価額に対して著しく下落し、かつ、早期に業績の回復が見込めない営業単位について減損損失を計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能金額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p> <p>アップルオートネットワーク株式会社</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">用途</td> <td>自動車販売用設備</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">種類</td> <td>建物、構築物、工具器具備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">場所</td> <td>広島大芝店 (広島県広島市)</td> </tr> </table> <p>減損損失額は14,934千円（建物13,257千円、構築物569千円、器具備品1,107千円）であります。</p>	用途	自動車販売用設備	種類	建物、構築物、工具器具備品	場所	広島大芝店 (広島県広島市)	<p>※7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>当社グループは、資産を営業単位（店舗）ごとにグループ化しております。</p> <p>固定資産の時価が帳簿価額に対して著しく下落し、かつ、早期に業績の回復が見込めない営業単位について減損損失を計上しました。</p> <p>また、のれんについては、経営環境の変化により将来キャッシュ・フローの見積もり期間にわたって回収可能性が認められなくなったため回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。</p> <p>アップルインターナショナル株式会社</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">用途</td> <td>自動車販売用設備</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">種類</td> <td>建物、工具器具備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">場所</td> <td>久居インター店 (三重県津市)</td> </tr> </table> <p>減損損失額は2,211千円（建物2,110千円、工具器具備品100千円）であります。</p> <p>アップルオートネットワーク株式会社</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">用途</td> <td>自動車販売用設備</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">種類</td> <td>建物、構築物、工具器具備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">場所</td> <td>東岡山店 (岡山県岡山市)</td> </tr> </table> <p>減損損失額は16,845千円（建物15,587千円、構築物301千円、工具器具備品956千円）であります。</p> <p>A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">用途</td> <td>新車販売事業</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">種類</td> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">場所</td> <td>雲南興龍汽車貿易有限公司 成都華宝汽車服務有限公司 雲南誠龍汽車銷售服務有限公司 雲南華龍汽車銷售服務有限公司 (中華人民共和国)</td> </tr> </table> <p>減損損失額は230,778千円であります。</p>	用途	自動車販売用設備	種類	建物、工具器具備品	場所	久居インター店 (三重県津市)	用途	自動車販売用設備	種類	建物、構築物、工具器具備品	場所	東岡山店 (岡山県岡山市)	用途	新車販売事業	種類	のれん	場所	雲南興龍汽車貿易有限公司 成都華宝汽車服務有限公司 雲南誠龍汽車銷售服務有限公司 雲南華龍汽車銷售服務有限公司 (中華人民共和国)
用途	自動車販売用設備																								
種類	建物、構築物、工具器具備品																								
場所	広島大芝店 (広島県広島市)																								
用途	自動車販売用設備																								
種類	建物、工具器具備品																								
場所	久居インター店 (三重県津市)																								
用途	自動車販売用設備																								
種類	建物、構築物、工具器具備品																								
場所	東岡山店 (岡山県岡山市)																								
用途	新車販売事業																								
種類	のれん																								
場所	雲南興龍汽車貿易有限公司 成都華宝汽車服務有限公司 雲南誠龍汽車銷售服務有限公司 雲南華龍汽車銷售服務有限公司 (中華人民共和国)																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,614	—	—	124,614
合計	124,614	—	—	124,614

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	62,307	500	平成18年12月31日	平成19年3月29日
平成19年8月10日 取締役会	普通株式	105,921	850	平成19年6月30日	平成19年9月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	105,921	利益剰余金	850	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,614	—	—	124,614
合計	124,614	—	—	124,614

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	105,921	850	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年8月22日 取締役会	普通株式	105,921	850	平成20年6月30日	平成20年9月16日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	62,307	利益剰余金	500	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日																																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,005,147千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,057,688千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,947,458千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりROYAL LIMOUSINE AND CAR LEASING LIMITEDが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにROYAL LIMOUSINE AND CAR LEASING LIMITEDの売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">ROYAL LIMOUSINE AND CAR LEASING LIMITED</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,114</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△4,725</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">7,919</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△4,156</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△905</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△754</td> </tr> </table> <p>株式の売却により深圳至圣諮詢管理有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳、並びに深圳至圣諮詢管理有限公司の売却価額と売却による収入は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">深圳至圣諮詢管理有限公司</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">626</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,572</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">784</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△626</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△623</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	現金及び預金勘定	8,005,147千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,057,688千円	現金及び現金同等物	3,947,458千円	流動資産	1,114	流動負債	△4,725	のれん	7,919	株式売却損	△4,156	売却価額	150	現金及び現金同等物	△905	差引：売却による支出	△754	流動資産	626	固定資産	164	流動負債	△1,572	株式売却益	784	売却価額	3	現金及び現金同等物	△626	差引：売却による支出	△623	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,583,713千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,553,108千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,030,605千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内訳ならびに株式の売却額と売却による収入(純額)との関係は、資産及び負債の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p>	現金及び預金勘定	6,583,713千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,553,108千円	現金及び現金同等物	3,030,605千円
現金及び預金勘定	8,005,147千円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,057,688千円																																								
現金及び現金同等物	3,947,458千円																																								
流動資産	1,114																																								
流動負債	△4,725																																								
のれん	7,919																																								
株式売却損	△4,156																																								
売却価額	150																																								
現金及び現金同等物	△905																																								
差引：売却による支出	△754																																								
流動資産	626																																								
固定資産	164																																								
流動負債	△1,572																																								
株式売却益	784																																								
売却価額	3																																								
現金及び現金同等物	△626																																								
差引：売却による支出	△623																																								
現金及び預金勘定	6,583,713千円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,553,108千円																																								
現金及び現金同等物	3,030,605千円																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日				当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	4,242	2,333	1,908	車両運搬具	44,946	9,365	35,580
無形固定資産 その他	7,056	5,096	1,960	無形固定資産 その他	7,056	6,272	784
合計	11,298	7,429	3,868	合計	52,002	15,637	36,364
(注) 取得価額相当額は未経過リース料当期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		2,024千円		1年内		11,808千円	
1年超		1,844		1年超		24,555	
合計		3,868		合計		36,364	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却相当額及び減損損失			
支払リース料		2,936千円		支払リース料		7,914千円	
減価償却費相当額		2,936		減価償却費相当額		7,914	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成19年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	103,230	60,915	△42,315
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	103,230	60,915	△42,315
合計		103,230	60,915	△42,315

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,000

当連結会計年度末(平成20年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	53,940	53,940	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	53,940	53,940	—
合計		53,940	53,940	—

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式48,464千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日</p>
<p>(1) 取引の内容 株式会社アイ・エム自販が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 株式会社アイ・エム自販が利用しているデリバティブ取引は、実需の範囲内で利用することとしており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 株式会社アイ・エム自販は借入金の支払利息を軽減するために金利関連デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 ①市場リスク 株式会社アイ・エム自販が利用しているデリバティブ取引は将来の金利上昇によるリスクを有しております。 ②信用リスク 株式会社アイ・エム自販は信用度の高い金融機関とデリバティブ取引を行っており、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループ内におけるデリバティブ取引等重要な取引については、親会社の取締役会の付議事項とする等規定を設け、これに基づいて厳格に運営を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED
付与対象者の区分及び数	当社の関係者 38名	子会社の取締役及び従業員 10名、当社の関係者 3名
決議年月日	平成14年10月17日	平成17年12月9日
株式の種類及び付与数	普通株式 948個	普通株式 1,000,000個
付与日	平成16年11月2日	平成17年12月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年6月30日	平成27年12月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

(単位: 株)

会社名	提出会社	A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED
権利確定前		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確残	—	—
権利確定後		
前連結会計年度末	396	1,000,000
権利確定	—	—
権利行使	—	1,000,000
失効	—	—
未行使残	396	—

② 単価情報

会社名	提出会社	A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED
権利行使価格	33,334円	2HK \$
行使時平均株価	—	—
公正な評価単価	—	—

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
付与対象者の区分及び数	当社の関係者 38名
決議年月日	平成14年10月17日
株式の種類及び付与数	普通株式 948個
付与日	平成16年11月2日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

(単位: 株)

会社名	提出会社
権利確定前	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確残	—
権利確定後	
前連結会計年度末	396
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	396

② 単価情報

会社名	提出会社
権利行使価格	33,334円
行使時平均株価	—
公正な評価単価	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成19年12月31日	当連結会計年度 平成20年12月31日																																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,430千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">237,820</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">48,158</td></tr> <tr><td>その他有価証券差額金</td><td style="text-align: right;">16,968</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">75,592</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">14,636</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,610</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">423,218</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△129,468</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293,750</td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">229,995</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">63,755</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	未払事業税	16,430千円	貸倒引当金	237,820	繰越欠損金	48,158	その他有価証券差額金	16,968	投資有価証券評価損	75,592	関係会社株式評価損	14,636	その他	13,610	繰延税金資産合計	423,218	評価性引当額	△129,468	繰延税金資産	293,750	流動資産－繰延税金資産	229,995	固定資産－繰延税金資産	63,755	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,895千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">293,010</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">226,328</td></tr> <tr><td>税務売上認識額</td><td style="text-align: right;">17,393</td></tr> <tr><td>為替差損否認</td><td style="text-align: right;">7,402</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">19,434</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">7,925</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,552</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">591,943</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△150,405</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441,537</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△12,574千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12,574</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">428,962</p> <p style="margin-top: 20px;">繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">380,723</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">48,239</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	未払事業税	8,895千円	貸倒引当金	293,010	繰越欠損金	226,328	税務売上認識額	17,393	為替差損否認	7,402	投資有価証券評価損	19,434	減価償却超過額	7,925	その他	11,552	繰延税金資産合計	591,943	評価性引当額	△150,405	繰延税金資産合計	441,537	その他	△12,574千円	繰延税金負債	△12,574	流動資産－繰延税金資産	380,723	固定資産－繰延税金資産	48,239
未払事業税	16,430千円																																																						
貸倒引当金	237,820																																																						
繰越欠損金	48,158																																																						
その他有価証券差額金	16,968																																																						
投資有価証券評価損	75,592																																																						
関係会社株式評価損	14,636																																																						
その他	13,610																																																						
繰延税金資産合計	423,218																																																						
評価性引当額	△129,468																																																						
繰延税金資産	293,750																																																						
流動資産－繰延税金資産	229,995																																																						
固定資産－繰延税金資産	63,755																																																						
未払事業税	8,895千円																																																						
貸倒引当金	293,010																																																						
繰越欠損金	226,328																																																						
税務売上認識額	17,393																																																						
為替差損否認	7,402																																																						
投資有価証券評価損	19,434																																																						
減価償却超過額	7,925																																																						
その他	11,552																																																						
繰延税金資産合計	591,943																																																						
評価性引当額	△150,405																																																						
繰延税金資産合計	441,537																																																						
その他	△12,574千円																																																						
繰延税金負債	△12,574																																																						
流動資産－繰延税金資産	380,723																																																						
固定資産－繰延税金資産	48,239																																																						

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

自動車販売関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	日本 (千円)	香港特別 行政区 (千円)	中華人民 共和国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,306,067	8,246,019	14,329,863	55,881,950	—	55,881,950
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	597,139	4,562	—	601,702	(601,702)	—
計	33,903,206	8,250,581	14,329,863	56,483,652	(601,702)	55,881,950
営業費用	33,205,688	8,191,750	13,872,476	55,269,915	(605,387)	54,664,528
営業利益	697,518	58,831	457,387	1,213,737	3,684	1,217,421
II 資産	20,518,846	3,982,367	6,423,370	30,924,584	(985,587)	29,938,997

(注) 1. 国または地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、75,238千円であり、その主なものは、投資有価証券であります。

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法により減価償却費を計上しております。

なお、上記の変更は日本に係わるものであり、損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	香港特別 行政区 (千円)	中華人民 共和国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,723,679	6,127,258	13,505,204	43,356,143	—	43,356,143
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	644,214	11,003	—	655,217	(655,217)	—
計	24,367,893	6,138,262	13,505,204	44,011,361	(655,217)	43,356,143
営業費用	23,967,743	6,274,972	13,256,471	43,499,186	(550,997)	42,948,189
営業利益	400,150	△136,709	248,733	512,174	△104,220	407,954
II 資産	18,361,501	2,313,404	4,946,700	25,621,607	(1,063,966)	24,557,640

(注) 1. 国または地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、75,238千円であり、その主なものは、投資有価証券であります。

3. 「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、上記の変更は日本に係わるものであり、損益に与える影響は軽微であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	中華人民 共和国	マレーシア	シンガポ ール共和国	インドネシ ア共和国	タイ王国	香港 特別行政区	その他の 地域	計
I 海外売上高 (千円)	17,529,598	8,641,568	7,742,763	5,952,284	3,742,587	436,336	2,304,972	46,350,112
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	55,881,950
III 連結売上高に 占める海外売 上高の割合 (%)	31.4	15.5	13.8	10.6	6.7	0.8	4.1	82.9

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

その他の地域……アラブ首長国連邦・ミャンマー連邦・ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	中華人民 共和国	マレーシア	シンガポ ール共和国	インドネシ ア共和国	タイ王国	香港 特別行政区	その他の 地域	計
I 海外売上高 (千円)	16,105,599	7,154,081	5,700,138	2,772,657	4,211,358	341,612	1,326,040	37,611,489
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	43,356,143
III 連結売上高に 占める海外売 上高の割合 (%)	37.1	16.5	13.2	6.4	9.7	0.8	3.1	86.8

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

その他の地域……アラブ首長国連邦・ミャンマー連邦・ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員	久保 和喜	三重県 四日市市	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 32.1	—	—	自動車の 売上	17,114	—	—
								自動車の 仕入	44,161	—	—

(注) 1. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法

上記の売買については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日		当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	
1株当たり純資産額	93,525円72銭	1株当たり純資産額	88,579円80銭
1株当たり当期純利益	2,680円53銭	1株当たり当期純損失	2,317円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,677円14銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が希薄効果を有しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 平成19年12月31日	当連結会計年度 平成20年12月31日
純資産の部の合計額 (千円)	12,667,055	11,721,573
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,012,441	683,290
(うち少数株主持分)	(1,012,441)	(683,290)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	11,654,613	11,038,282
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	124,614	124,614

(注) 2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
1株当たり当期純利益金額 又は 1株当たり当期純損失金額		
連結損益計算書上の当期純利益 又は 当期純損失 (△) (千円)	334,031	△288,762
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は 当期純損失 (△) (千円)	334,031	△288,762
普通株式の期中平均株式数 (株)	124,614	124,614
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数 (株)	158	—
(うち新株引受権)	—	—
(うち新株予約権)	(158)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	新株予約権 396個 (普通株式 396個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年12月31日		当事業年度 平成20年12月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※2	4,386,102		3,983,590	
2. 売掛金	※3	6,594,797		6,668,224	
3. 商品		2,666,808		2,373,581	
4. 前渡金		429,445		283,865	
5. 前払費用		60,314		35,007	
6. 繰延税金資産		215,287		319,762	
7. 短期貸付金	※3	978,470		335,733	
8. 未収消費税		160,227		89,658	
9. その他		65,282		147,558	
貸倒引当金		△511,000		△545,700	
流動資産合計		15,045,735	92.3	13,691,282	88.0
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物		24,322		21,460	
(2) 構築物		8,867		7,081	
(3) 車両運搬具		1,094		120	
(4) 工具器具備品		3,432		2,760	
(5) 土地	※2	228,989		228,989	
有形固定資産合計		266,705	1.6	260,412	1.7
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		909		—	
(2) ソフトウェア		9,279		6,161	
無形固定資産合計		10,189	0.1	6,161	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年12月31日		当事業年度 平成20年12月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		60,915		145,076	
(2) 関係会社株式		753,845		1,295,230	
(3) 出資金		11,903		401	
(4) 長期貸付金		110,992		79,379	
(5) 関係会社長期貸付金		33,779		26,932	
(6) 長期前払費用		25,625		49,753	
(7) 繰延税金資産		54,539		36,957	
(8) 差入保証金		10,216		11,963	
(9) その他		14,323		16,499	
貸倒引当金		△89,233		△66,000	
投資その他の資産合計		986,906	6.0	1,596,192	10.3
固定資産合計		1,263,801	7.7	1,862,766	12.0
資産合計		16,309,537	100.0	15,554,048	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年12月31日		当事業年度 平成20年12月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		25,985		13,099	
2. 短期借入金	※2	4,331,000		3,728,400	
3. 1年内返済予定 長期借入金		12,000		12,000	
4. 未払金		39,424		26,023	
5. 未払費用		25,774		23,171	
6. 未払法人税等		96,702		28,333	
7. 前受金		133,451		284,839	
8. 預り金		3,848		4,046	
9. 賞与引当金		1,183		—	
10. その他		55,978		44,345	
流動負債合計		4,725,348	29.0	4,164,259	26.8
II 固定負債					
1. 長期借入金		15,000		3,000	
2. 退職給付引当金		2,842		3,833	
固定負債合計		17,842	0.1	6,833	0.0
負債合計		4,743,191	29.1	4,171,093	26.8

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年12月31日		当事業年度 平成20年12月31日		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			4,816,489	29.5	4,816,489	31.0
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		4,980,575			4,980,575	
資本剰余金合計			4,980,575	30.6	4,980,575	32.0
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		15,000			15,000	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		1,600,000			1,600,000	
繰越利益剰余金		179,627			△29,109	
利益剰余金合計			1,794,627	11.0	1,585,890	10.2
株主資本合計			11,591,692	71.1	11,382,955	73.2
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額 金			△25,346	△0.2	—	—
評価・換算差額等合計			△25,346	△0.2	—	—
純資産合計			11,566,345	70.9	11,382,955	73.2
負債純資産合計			16,309,537	100.0	15,554,048	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日		当事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			16,108,099	100.0		11,828,064	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		3,218,528				2,666,808	
2. 当期商品仕入高		14,119,090				10,449,007	
合計		17,337,618				13,115,815	
3. 商品期末たな卸高		2,666,808	14,670,810	91.1	2,373,278	10,742,537	90.8
売上総利益			1,437,288	8.9		1,085,527	9.2
III 販売費及び一般管理費							
1. 運賃		13,114				15,287	
2. 広告宣伝費		16,085				11,837	
3. 乙仲料		376,174				274,596	
4. 出品料		5,811				7,690	
5. 役員報酬		77,979				81,620	
6. 給与手当		103,924				105,325	
7. 賞与手当		27,753				12,210	
8. 賞与引当金繰入額		1,183				—	
9. 退職給付費用		811				1,102	
10. 法定福利費		22,515				20,911	
11. 旅費交通費		37,681				23,121	
12. 通信費		13,284				13,746	
13. 交際費		4,114				3,074	
14. 減価償却費		8,587				8,008	
15. 賃借料		46,758				43,410	
16. 支払手数料		76,204				85,385	
17. 貸倒引当金繰入額		28,174				21,466	
18. その他		126,559	986,720	6.1	129,261	858,055	7.3
営業利益			450,568	2.8		227,471	1.9

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日		当事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
IV 営業外収益	※1	1. 受取利息	27,869	0.2	49,863	0.6	
2. 受取配当金		930	2,268				
3. 受取手数料		360	360				
4. その他		12,783	41,943		15,001		67,493
V 営業外費用		1. 支払利息	46,121	0.6	46,154	2.6	
2. 支払保証料		12,800	29,471				
3. 為替差損		41,915	223,379				
4. その他		3,320	104,157		6,536		305,542
経常利益又は 経常損失 (△)			388,353	2.4	△10,577	△0.1	
VI 特別利益	※2	1. 前期損益修正益	27,203	1.2	53,719	0.5	
2. 関係会社株式売却益		164,255	—				
3. 役員退職慰労引当金戻 入益		3,337	194,795		—		53,719
VII 特別損失	※3	1. 前期損益修正損	38,246	0.2	—	0.5	
2. 固定資産除却損	※4	1,654	1,580				
3. 投資有価証券評価損		—	48,464				
4. 減損損失	※5	—	39,901		2,211		52,256
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失 (△)			543,248		3.4		△9,115
法人税、住民税及び 事業税		168,081		2,030			
法人税等調整額		48,738		△103,861			
過年度法人税等		—	216,820	1.4	89,609	△12,221	△0.1
当期純利益			326,427	2.0		3,106	0.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金			その他 有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日 残高 (千円)	4,816,489	4,980,575	15,000	1,600,000	21,429	1,636,429	11,433,493	△26,356	11,407,137
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△62,307	△62,307	△62,307		△62,307
剰余金の配当 (中間配当)					△105,921	△105,921	△105,921		△105,921
当期純利益					326,427	326,427	326,427		326,427
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)						—	—	1,009	1,009
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	158,198	158,198	158,198	1,009	159,207
平成19年12月31日 残高 (千円)	4,816,489	4,980,575	15,000	1,600,000	179,627	1,794,627	11,591,692	△25,346	11,566,345

当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金			その他 有価証券 評価差額金	
平成19年12月31日 残高 (千円)	4,816,489	4,980,575	15,000	1,600,000	179,627	1,794,627	11,591,692	△25,346	11,566,345
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△105,921	△105,921	△105,921		△105,921
剰余金の配当 (中間配当)					△105,921	△105,921	△105,921		△105,921
当期純利益					3,106	3,106	3,106		3,106
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)						—	—	25,346	25,346
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△208,736	△208,736	△208,736	25,346	△183,390
平成20年12月31日 残高 (千円)	4,816,489	4,980,575	15,000	1,600,000	△29,109	1,585,890	11,382,955	—	11,382,955

項目	前事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、計上しております。 なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上してはありますが、人事制度改革の一環として、平成20年12月18日をもって定期賞与制度を廃止いたしました。このため、当事業年度末においては賞与引当金を計上していません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に係る影響額は、軽微であります。	—————

表示方法の変更

前事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「貯蔵品」(当期期末残高184千円)は、100分の10以下であり、重要性がなくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。 (損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「消費税還付加算金」(当事業年度は1,130千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であり、重要性がなくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 前期まで区分掲記しておりました「キャンセル違約金」(当事業年度は、95千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であり、重要性がなくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。	————— —————

追加情報

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
—————	(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に係る影響額は、軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成19年12月31日	当事業年度 平成20年12月31日
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 33,859千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 37,404千円
※2. 担保に供している資産	※2. 担保に供している資産
定期預金 3,000,000千円	定期預金 3,000,000千円
土地 103,566	土地 103,566
合計 3,103,566	合計 3,103,566
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 1,300,000千円	短期借入金 1,000,000千円
なお、連結子会社であるA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDの現地銀行からの短期借入金(200,000千HKD)について、りそな銀行が保証しており、当社はこのりそな銀行の保証に対し、定期預金証書(3,000,000千円)を差し入れております。	なお、連結子会社であるA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDの現地銀行からの短期借入金(248,000千HKD)について、りそな銀行が保証しており、当社はこのりそな銀行の保証に対し、定期預金証書(3,000,000千円)を差し入れております。
※3. 関係会社に対する資産	※3. 関係会社に対する資産
売掛金 429,726千円	売掛金 148,301千円
短期貸付金 778,470	短期貸付金 335,733千円
4. 偶発債務	4. 偶発債務
債務保証	債務保証
次の関係会社の金融機関のLC発行残高に対し債務保証を行っております。	次の関係会社の金融機関のLC発行残高に対し債務保証を行っております。
CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED 795,692千円	CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED 146,761千円
PRIME ON CORPORATION LIMITED 488,946	PRIME ON CORPORATION LIMITED 38,928
次の関係会社について、金融機関の借入金に対し債務保証を行っております。	次の関係会社について、金融機関の借入金に対し債務保証を行っております。
株式会社アイ・エム自販 1,750,000千円	株式会社アイ・エム自販 1,813,456千円
5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 7,327,029千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 5,099,064千円
借入実行残高 4,331,000	借入実行残高 3,728,400
差引 2,996,029	差引 1,370,664

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日						
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 10,150千円</p> <p>※2. 前期損益修正益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">リサイクル預託金還付金 27,203千円</p> <p>※3. 前期損益修正損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">仕入 10,246千円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損 28,000</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 38,246</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">撤去費用 1,654千円</p> <p>※5. _____</p>	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 41,407千円</p> <p>※2. 前期損益修正益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社受取利息 38,612千円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社支払保証料 15,106</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 53,719</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 440千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 1,082</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 58</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 1,580</p> <p>※5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">用途</td> <td>自動車販売用店舗</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">種類</td> <td>建物、工具器具備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">場所</td> <td>久居インター店 (三重県津市)</td> </tr> </table> <p>当社は、資産を営業単位（店舗）ごとにグループ化しております。</p> <p>固定資産の時価が帳簿価格に対して著しく下落し、かつ、早期に業績の回復が見込めない営業単位について減損損失を計上しました。</p> <p>減損損失額は2,211千円（建物2,110千円、工具器具備品100千円）であります。</p>	用途	自動車販売用店舗	種類	建物、工具器具備品	場所	久居インター店 (三重県津市)
用途	自動車販売用店舗						
種類	建物、工具器具備品						
場所	久居インター店 (三重県津市)						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日				当事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	4,242	2,333	1,908	車両運搬具	22,136	5,791	16,345
(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 848千円 1年超 1,060 合計 1,908 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,760千円 減価償却費相当額 1,760 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,322千円 1年超 11,023 合計 16,345 (注) 同左 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 3,458千円 減価償却費相当額 3,458千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成20年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成19年12月31日	当事業年度 平成20年12月31日																																														
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,439千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">240,693</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">16,968</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">75,592</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">14,636</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,725</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360,055</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△90,229</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269,826</td> </tr> </table>	未払事業税	9,439千円	貸倒引当金	240,693	その他有価証券評価差額金	16,968	投資有価証券評価損	75,592	関係会社株式評価損	14,636	その他	2,725	繰延税金資産合計	360,055	評価性引当額	△90,229	繰延税金資産	269,826	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,156千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">239,782</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">95,356</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">19,434</td> </tr> <tr> <td>税務売上認識額</td> <td style="text-align: right;">16,126</td> </tr> <tr> <td>為替差損否認</td> <td style="text-align: right;">7,402</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,097</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383,355</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△19,434</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363,921</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△7,200千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,200</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">356,720</td> </tr> </table>	未払事業税	2,156千円	貸倒引当金	239,782	繰越欠損金	95,356	投資有価証券評価損	19,434	税務売上認識額	16,126	為替差損否認	7,402	その他	3,097	繰延税金資産合計	383,355	評価性引当額	△19,434	繰延税金資産	363,921	(繰延税金負債)		その他	△7,200千円	繰延税金負債	△7,200	繰延税金資産の純額	356,720
未払事業税	9,439千円																																														
貸倒引当金	240,693																																														
その他有価証券評価差額金	16,968																																														
投資有価証券評価損	75,592																																														
関係会社株式評価損	14,636																																														
その他	2,725																																														
繰延税金資産合計	360,055																																														
評価性引当額	△90,229																																														
繰延税金資産	269,826																																														
未払事業税	2,156千円																																														
貸倒引当金	239,782																																														
繰越欠損金	95,356																																														
投資有価証券評価損	19,434																																														
税務売上認識額	16,126																																														
為替差損否認	7,402																																														
その他	3,097																																														
繰延税金資産合計	383,355																																														
評価性引当額	△19,434																																														
繰延税金資産	363,921																																														
(繰延税金負債)																																															
その他	△7,200千円																																														
繰延税金負債	△7,200																																														
繰延税金資産の純額	356,720																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日		当事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	
1株当たり純資産額	92,817円39銭	1株当たり純資産額	91,345円72銭
1株当たり当期純利益	2,619円51銭	1株当たり当期純利益	24円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,616円19銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	当事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	326,427	3,106
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	326,427	3,106
普通株式の期中平均株式数(株)	124,614	124,614
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	158	—
(うち新株引受権)	—	—
(うち新株予約権)	(158)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 396個 (普通株式 396個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

平成21年3月27日開催予定の当社第14期定時株主総会の承認およびその後の取締役会の決議により、下記のとおり役員の変動を予定しております。

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
 - ・退任予定取締役
取締役 杉本雅俊
 - ・新任監査役候補
監査役 羽田恒太
 - ・退任予定監査役
監査役 前田赳人
- ③ 就任予定日
平成21年3月27日
- ④ 退任予定日
平成21年3月27日